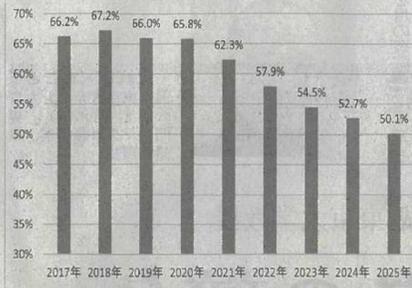


広告

企画・お問い合わせ先  
日経エージェンシー  
TEL: 03-5259-5430

後継者不在による黒字廃業を防ぐことが課題  
「サプライチェーン事業承継」も選択肢になる

中小企業における後継者不在率の推移



出所: 帝国データバンク「後継者不在率」動向調査(2025年)

後継者不在率は、経営者の子、特に息子が会社を引き継ぐことが多かった。しかし、少子高齢化によって子がいなかったり、価値観の多様化で子がいなくても会社を引き継がなくなったりして、後継者不在率が増えている。帝国データバンクが公表している中小企業の後継者不在率の推移を見ると、25年は50.1%で、18年の67.1%から17ポイント減少傾向にある。

かつて中小企業では、経営者の子、特に息子が会社を引き継ぐことが多かった。しかし、少子高齢化によって子がいなかったり、価値観の多様化で子がいなくても会社を引き継がなくなったりして、後継者不在率が増えている。帝国データバンクが公表している中小企業の後継者不在率の推移を見ると、25年は50.1%で、18年の67.1%から17ポイント減少傾向にある。

中小企業は、後継者不在率が高くなる傾向にある。特に、息子が会社を引き継ぐことが多かった。しかし、少子高齢化によって子がいなかったり、価値観の多様化で子がいなくても会社を引き継がなくなったりして、後継者不在率が増えている。帝国データバンクが公表している中小企業の後継者不在率の推移を見ると、25年は50.1%で、18年の67.1%から17ポイント減少傾向にある。

中小企業は、後継者不在率が高くなる傾向にある。特に、息子が会社を引き継ぐことが多かった。しかし、少子高齢化によって子がいなかったり、価値観の多様化で子がいなくても会社を引き継がなくなったりして、後継者不在率が増えている。帝国データバンクが公表している中小企業の後継者不在率の推移を見ると、25年は50.1%で、18年の67.1%から17ポイント減少傾向にある。

後継者不在率が高くなる傾向にある。特に、息子が会社を引き継ぐことが多かった。しかし、少子高齢化によって子がいなかったり、価値観の多様化で子がいなくても会社を引き継がなくなったりして、後継者不在率が増えている。帝国データバンクが公表している中小企業の後継者不在率の推移を見ると、25年は50.1%で、18年の67.1%から17ポイント減少傾向にある。

後継者不在率が高くなる傾向にある。特に、息子が会社を引き継ぐことが多かった。しかし、少子高齢化によって子がいなかったり、価値観の多様化で子がいなくても会社を引き継がなくなったりして、後継者不在率が増えている。帝国データバンクが公表している中小企業の後継者不在率の推移を見ると、25年は50.1%で、18年の67.1%から17ポイント減少傾向にある。

事業承継・M&A  
税理士  
30 vol.22

日本の企業はコロナ禍を乗り越えたものの、金利や物価の上昇、人手不足、デジタル化・DXなどさまざまな課題に直面している。全企業数の99%以上を占める中小企業では、こうした外部環境だけでなく、会社内部の事情である事業承継への対応も求められている。後継者不在率は下がっているものの、取り組みが遅れている会社も多い。専門家の支援を受けて早期に対応していく必要がある。

後継者不在率が高くなる傾向にある。特に、息子が会社を引き継ぐことが多かった。しかし、少子高齢化によって子がいなかったり、価値観の多様化で子がいなくても会社を引き継がなくなったりして、後継者不在率が増えている。帝国データバンクが公表している中小企業の後継者不在率の推移を見ると、25年は50.1%で、18年の67.1%から17ポイント減少傾向にある。

高野総合会計事務所  
高野 角司  
高野総合会計事務所は、1975年の創業以来、「信頼・信用・貢献」の経営理念の下、個人資産部門、法人部門、FAS部門の3部門の総勢110名超の専門家を擁し、税理士32名、公認会計士13名、中小企業診断士6名です。3部門連携し高度なサービスを提供致します。

税理士法人STR  
小栗 悟  
中部、関西地区を中心に資産税対策を多く手掛けております。最新の税法や会社法を駆使した事業承継対策をオーダーメイドでご提案いたします。

ランドマーク税理士法人グループ  
清田 幸弘  
税制改正で大きく変わった事業承継税制。事業を次世代へスムーズに移転させるには会社のことだけでなく、個人の相続もあわせて考えたスキームを計画的に実行していくことが大切です。

Legacy  
天野 大輔  
創業60年を超える歴史と30年以上の相続・事業承継の専門実績を活かし、事業承継の計画から実行、フォローまで一貫してサポートします。

税理士法人高野総合会計事務所  
【設立】1975年 【所属】東京税理士会 日本橋支部  
【法人番号】第2134号  
【本部】〒103-0027  
東京都中央区日本橋2丁目3番3号 アーネット日本橋二丁目ビル3階  
TEL.03-4574-6688 https://www.takanosogo.com

税理士法人STR  
【設立】1992年 【所属】名古屋税理士会 名古屋中村支部  
【法人番号】第2454号 【支所】関西本部、大阪支所、岐阜本部  
【本部】〒450-0001  
名古屋市中村区新緑1-47-1 名古屋国際センタービル17F  
TEL.052-526-8858 https://www.str-tax.jp

銀座K.T.C税理士法人  
【設立】1990年 【所属】東京税理士会 日本橋支部  
【法人番号】第704号  
【本部】〒104-0061  
東京都中央区銀座7-14-13 日土地地産ビル3階  
TEL.03-3541-2958 https://www.ktctax.com

ランドマーク税理士法人グループ  
【設立】1997年 【所属】東京税理士会 麹町支部 【法人番号】第1606号  
【支所】新宿、池袋、町田、みどり、横浜、横浜南、横浜北、横浜新横浜、横浜新横浜、武蔵小杉、大宮、新松戸、浦和、朝霞、朝霞台、朝霞  
【本部】〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル9階  
TEL.0120-48-7271 https://www.landmark-tax.com/

税理士法人レガシー  
【設立】1964年 【所属】東京税理士会 日本橋支部  
【法人番号】第378号  
【本部】〒104-0028  
東京都中央区八重洲2-2-1 東京スカイツリービル8階  
TEL.0120-501-725 https://legacy.ne.jp

2025年の後継者不在率50.1%、半分が不在。近年、親族内承継からM&Aを活用した事業承継が増えています。単なる第三者への株式譲渡に終わらず、組織再編による事業価値のアップ、PEファンドの段階的活用など、検討が必要な時代です。

ブレインズ・グループでは、専門の財産コンサルタントが相続税のスーパーアドバイザーとして、様々な対策を提案いたします。既に概念にとらわれず柔軟な発想と、培ってきたノウハウでお客様の財産を守り、事業承継を円滑に推進することを約束いたします。

暦年贈与の加算期間延長や相続時精算課税制度の基礎知識を解説。今後は貸付不動産評価方法の見直し等、相続を取り巻く環境は年々変化しています。確かな知識と豊富な経験に基づき、最新の税制改正を踏まえた相続税申告や生前贈与の実務支援を行います。

事業承継、M&A、IPOに特化した各分野の専門家によるアドバイザリーファームです。個人の資産管理、相続、税金対策もご承継承ります。仙石代表の書籍「人生を変えるお金の話」は、好評を博しています。

事業承継・相続のプロフェッショナルとして、企業オーナーの方々に、経営・財務・後継者、税制改正等を考慮したオーダーメイドのサービスを提供して、事業承継税制を中心とした親族内承継や、幹部へのMBO、M&Aまで、ワンストップで対応いたします。

税理士法人WATANABE (旧名: 税理士法人渡邊芳樹事務所)  
【設立】1997年 【所属】東京税理士会 麹町支部  
【法人番号】第733号 【支所】大阪  
【本部】〒102-0094  
東京都千代田区北千住1-15-1 東京メトロ丸の内線北千住駅西口徒歩1分  
TEL.03-5210-6700 https://www.crowe.com/jp

税理士法人ブレインズ  
【設立】2004年 【所属】近畿税理士会 宇治支部  
【法人番号】第752号  
【本部】〒611-0042  
京都府宇治市小倉町神楽山21-5 アーネックス小倉ビル2F  
TEL.0774-28-2555 https://www.brains-group.co.jp

税理士法人東京パートナーズ会計事務所  
【設立】2019年 【所属】東京税理士会 日本橋支部  
【法人番号】第4782号  
【本部】〒103-0022  
東京都中央区日本橋本町1-9-12 共同ビル4階  
TEL.03-6263-0881 https://tpao.jp

南青山税理士法人  
【設立】2013年 【所属】東京税理士会 麻布支部  
【法人番号】第2852号  
【本部】〒107-6030  
東京都港区赤坂1-12-32 アークビル30F  
TEL.03-6459-1672 https://minami-aoyama.jp/

税理士法人OAK  
【設立】2012年 【所属】東京税理士会 麹町支部  
【法人番号】第3778号  
【本部】〒102-0073  
東京都千代田区九段北1-11-1 第2フロンティアビル2階  
TEL.03-3237-1266 https://oak-c.co.jp

事業承継税制の適用要件を継続管理する「リスク管理ソリューション」ソフト(EnMan共同開発)で、期日管理、課税管理等をおこないます。M&Aとの比較、経営環境変化の再評価、適用要件維持のモニタリングも行う、各種贈与税額シミュレーションをおこないます。

事業承継を成功させるためには、最適なタイミング・方法で対策を実施することが重要です。現経営者の影響力が強いうちに、株面対策・生前贈与・種類株式・会社分割・株式交換・事業承継税制・M&A等を多角的に検討・実施し、チームで事業承継をサポートさせていただきます。

創業は易く守成は難し!!  
会社を創業して30年を迎えられる会社は10,000社のうちわずか2社、50年を迎えられる会社は10,000社のうちたった1社です。

一般社団法人相続診断協会の代表を務める小川は、家族の笑顔と、事業の笑顔とを大切に。事業承継・相続の専門家として、創業・経営者の想いを大切にしながら、親族承継・親族外承継・M&A・商業の4つの選択肢から後継者・社員・親族にとって一番幸せな方法を選択します。

税理士法人山口パートナーズ会計は、事務所の所在する江戸川区を中心として、中小企業の身元事業承継・相続のご相談を承っております。税務的に一番有利な方法だけでなく、ご相談者にとって希望に沿った解決を目指し、最善の方法と一緒に検討していきます。

KASUYA税理士法人  
【設立】2008年 【所属】東京税理士会 三軒支部  
【法人番号】第1700号  
【本部】〒158-0097  
東京都目黒区田原4-9-19  
TEL.03-3700-0022 https://www.kasuya-tax.or.jp

Infinity Partners 三上裕之税理士事務所  
【設立】2013年 【所属】東京税理士会 麹町支部  
【法人番号】第1700号  
【本部】〒100-0005  
東京都千代田区丸の内2-3-3 丸の内仲通りビル6F  
TEL.03-6550-9460 https://www.infinity-m-partners.jp/

税理士法人新日本筒木  
【設立】1976年 【所属】東京税理士会 新宿支部  
【法人番号】第225号  
【本部】〒169-0075  
東京都港区高島田2-14-26 INOビル2階  
TEL.03-5272-6900 https://www.23ok.jp

税理士法人HOP  
【設立】2002年 【所属】東京税理士会 日本橋支部  
【法人番号】第16号  
【本部】〒103-0013  
東京都中央区日本橋人形町2-13-9 FORECAST人形町階  
TEL.03-5614-8700 https://group-hop.com/

税理士法人山口パートナーズ会計  
【設立】2011年 【所属】東京税理士会 江戸川支部  
【法人番号】第2366号  
【本部】〒134-0083  
東京都江戸川区中葛西3-37-3F  
TEL.03-3869-0807 https://www.taguchi-office.com/

横濱みなとみらい税理士法人は初代創業より72年を迎え、横濱を拠点に、相続税申告、相続税シミュレーション、事業承継計画書の作成サービス、M&Aコンサルタント業務により事業承継をトータルサポートし、遺言書の作成・成年後見手続を含め、皆様と伴走し続ける存在として貢献しております。

複雑化する事業承継・相続税制に対し、税制改正や法制度の動向を踏まえた丁寧な、法人税務と資産税務双方の実務経験を基盤に、実行可能なスキームをご提案します。ファミリーカウンセラーとして寄り添い支援します。

事業承継対策においては、資産税法・法人部・医業部の3部門の強みを活かし、税務面での対策はもちろん、後継者への円滑なトランザクションが図れるようそれぞれの専門担当者がタッグを組み、経営者の皆様が最適な方法を選択いただくためのお手伝いを致します。

MACミッドランド税理士法人  
「ヒト・モノ・カネ」情報を最適化する組織再編。持株会社や子会社を活用した経営の効率化で、企業の持続的成長を支援します。親族内承継・第三者承継を問わず、あらゆる事業承継と成長戦略の成功を。貴社の未来を、誰かコンサルティングでつなぎます。

決算や申告の片間でやっている税理士に頼んで大丈夫ですか? 事業承継には、決算や申告とは全く異なる知識と経験が必要です。20年以上の事業承継を専門にしている税理士が多数在籍。事業承継税制も多様なケースを経験済。豊富な経験で貴社を適切に導きます。

横濱みなとみらい税理士法人  
【設立】2000年 【所属】東京地方税理士会 横濱南支部  
【法人番号】第5348号  
【本部】〒225-0005  
横浜市中区磯子区15-32 モンペル横濱磯子301  
TEL.045-751-2734 https://www.asagi-tax.com/

税理士法人泉佑  
【設立】2021年 【所属】近畿税理士会 麻布支部  
【法人番号】第5792号 【支所】東京税理士会 麻布支部  
【本部】〒107-0052  
東京都港区赤坂4丁目2番12号 エスシーエー赤坂WEST 2階  
TEL.03-6681-7069 https://www.miyu-taxaccounting-firm.com/

税理士法人FP総合研究所  
【設立】1982年 【所属】近畿税理士会 東支部  
【法人番号】第695号 【支所】東京、東京、南麻布  
【本部】〒541-0052  
大阪市中央区東本町3丁目5番13号 本町ガーデンシティ110階  
TEL.06-6267-0808 https://www.fp-soken.or.jp

MACミッドランド税理士法人・(株)MACコンサルタント  
【設立】1984年 【所属】名古屋税理士会名古屋中村支部  
【法人番号】第92号 【支所】東京日本橋、横浜みなとみらい  
【本部】〒450-6421 名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルディング21F  
TEL.052-433-8820(代表) 0120-029-299(フリーダイヤル)  
HP:「事業承継 MAC」で検索

税理士事務所クオリス  
【設立】2017年 【所属】東京税理士会 神田支部  
【法人番号】第3895号  
【本部】〒101-0022  
東京都千代田区神田神保町737 プロモエントビル4F  
TEL.03-5207-6153 https://www.cuollis.com

代表社員 税理士 板村 和俊  
es  
empower the society  
evolution & sustainability.  
私たちは、M&Aにおける税務コンサルティングのスペシャリストとして、企業の成長と変革を力強くサポートします。全体最適を見据えM&A後のPMIや、組織再編における税務業務などを提供し、クライアントの意思決定を支援します。

中四国のお客様を中心に、専門知識を生かして課題を解決する専門家集団です。企業オーナー様には「経営」のスムーズな承継と「財産」の適切な承継を前提に、事業承継やM&Aを多く経験した専門家がお客様の想いに寄り添って伴走支援させていただきます。

代表社員 公認会計士 税理士 金原 大貴  
PROCEED CONSULTING GROUP  
事業承継で大切なのは、タイミング。いつ、誰にいくらで、どう引き継ぐか。しっかりと準備が必要です。経験豊富な専門家チームの検討から企業価値算定、M&A対応に至るまで完全サポート。貴社の事業承継を成功へと導きます。

所長 税理士 宮原 裕徳  
LAMTIP Partners Group  
東京日本橋とタイバンコクにて「事業承継業務」を行っています。タイ子会社を有する日本の企業や、タイに資産をお持ちの日本人の国際相続のお手伝いをしています。現在ETRO/タイ中小企業海外展開支援プラットフォーム「コーディーネーター」に任命されています。

円滑な事業承継に向けたサポート実績を有し、東北一円の企業を支援いたします。家族と会社の明るい未来に向けて、共に最良の選択肢を探しましょう。まずは一度オンラインにて無料相談を。こちらまでお問合せください。info@ayumi-p.com

税理士法人エスネットワークス  
【設立】2004年 【所属】東京税理士会 近畿税理士会  
【法人番号】第767号 【支所】麹町支部、北支所、新宿支部  
【本部】〒100-7023  
東京都千代田区丸の内2-7-2 3Fタワー 23F  
TEL.03-6826-6111 https://esnet-tax.com/

税理士法人石井会計  
【設立】1991年(税理士法人設立2004年) 【所属】岡山税理士会 岡山西支部  
【法人番号】第677号  
【本部】〒700-0875  
岡山県岡山市北区今8丁目11番10号  
TEL.086-201-1211 https://www.shihei-cpa.com/

PGC税理士法人(プロシードコンサルティンググループ)  
【設立】2022年 【所属】近畿税理士会 下支部  
【法人番号】第5871号 【支所】大阪(東本)、兵庫(姫路)  
【本部】〒601-8047  
京都市南区東九条下町4丁目3-6205  
TEL.075-662-8699 https://proceed-consulting.co.jp/

ラムチップ・パートナーズ国際税務会計事務所  
【設立】1999年 【所属】東京税理士会 日本橋支部  
【支所】タイ国 LAMTIP PARTNERS (THAILAND) CO., LTD.  
【本部】〒103-0023  
東京都中央区日本橋本町3-24-13 アドバンテック日本橋ビル4F  
TEL.03-6202-7174 https://lamtip-thai.com/

税理士法人あゆみパートナーズ  
【設立】2016年11月 【所属】東京税理士会 山形支部  
【法人番号】第3895号  
【本部】〒990-0067  
山形県山形市花柳一丁目2番12号  
TEL.023-629-6488 http://ayumi-partners.net/

代表社員 税理士 松本 光博  
Finport  
会社を承継させ、社員とご家族の発展を次の世代に継いでいく、お客様の想いを大切に事業承継を実現いたします。個人と法人の税務、M&Aと企業経営の知見を持つ専門家チームとして、高品質な業務で、M&Aと事業承継を成功に導きます。

代表社員 税理士 実島 誠  
Triple Good  
複雑な事業承継や組織再編、M&Aについて、税理士・司法書士・弁護士・社労士・行政書士・M&Aコンサルタントなどがグループ内で強固に連携。ワンストップ体制で、100年続く経営基盤の構築と未来への伴走を支援します。

代表社員 税理士 松本 綾子  
御堂筋税理士法人  
事業承継のプロとして、中小オーナー企業の未来を見据え、最適な承継計画を支援。後継者・次世代リーダー育成、組織再編、事業承継税制、M&A、相続対策に精通した専門チームが、企業のニーズに合わせた総合的なサポートを提供します。

時代と次代の懸け橋。宇宙宮で40年続く会計事務所としての承継経験と中小M&A支援の豊富な実績を活かし、地盤と企業の大切な資産を次世代へと繋ぎます。橋本に根ざした実務者だからこそ実現できる、経営者の想いに寄り添うサポートを。

代表社員 税理士 柏谷 直人  
ACTUS  
M&Aアドバイザーとしての豊富な実績を基に、お客様の立場でご支援します。買手サイドでは、戦略・データ・デューデリジェンス・PMIまで。売手サイドでは、戦略・企業価値向上支援・売却後のファイナンシャル&タックスプランニングまで、一気通貫でご支援いたします。

税理士法人エスネットワークス  
【設立】2021年 【所属】東京税理士会 麹町支部  
【法人番号】第101005033778号  
【本部】〒102-0094  
東京都千代田区北千住4丁目4番1号 ニューオータニビル3階  
TEL.03-6380-9760 https://finport.co.jp

トリプルグッド税理士法人(トリプルグッドグループ)  
【創設】1997年 【所属】近畿税理士会  
【法人番号】第2327号  
【所在地】〒531-6109  
大阪市北区大淀中1-1-30 梅田スカイビルタワーウエスト9F  
TEL.06-6454-6855 https://www.triplegood.co.jp/

代表社員 税理士 松本 綾子  
御堂筋税理士法人  
【設立】1991年 【所属】近畿税理士会 東支部  
【法人番号】第2271号  
【本部】〒541-0042  
大阪市中央区今橋4丁目1-1 住友ビルディング(odon) 4F  
TEL.06-6205-8960 https://www.management-facilitation.com/

代表社員 税理士 小林 慧  
YCS税理士法人  
【設立】2005年(前身の創業は1983年) 【所属】関東信越税理士会 宇都宮支部  
【法人番号】第851号  
【本部】〒320-0055  
栃木県宇都宮市下野1-4-12  
TEL.028-621-5361 https://ycs-partners/

代表社員 税理士 松本 綾子  
アクタスコンサルティング株式会社/アクタス税理士法人  
【設立】1989年 【所属】東京税理士会 麻布支部  
【法人番号】第9100405003638号 【支所】大塚事務所、三軒事務所、名古屋事務所  
【本部】〒107-0052  
東京都港区赤坂4丁目2番6号 住友不動産赤坂ビル2F  
TEL.03-3224-8888 https://www.actus.co.jp/